

変更後事業計画書

1 自社の現状及び補助事業の概要（変更点）

自社の現状	☐ 自社の現状に、本補助金の（変更）申請時から変化はありません。
実施する補助事業の目的	☐ 実施する事業の目的に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。
実施する補助事業の内容	☐ 実施する事業の内容に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。
実施する補助事業により見込まれる効果	☐ 実施する事業により見込まれる効果に、本補助金の（変更）申請時から変更はありません。

- ※ 自社の現状には、申請時点における「自社の分析」「経営課題」等を記載する。
- ※ 実施する補助事業の目的に係る変更点には、補助事業の実施による「今後の事業展開」「解決したい経営課題」等について本補助金の（変更）申請時から変化した点を記載する。
- ※ 実施する補助事業の内容に係る変更点には、導入する省エネ機器等の「機能」「名称」「内容」等について本補助金の（変更）申請時から変化した点を記載する。
- ※ 実施する補助事業により見込まれる効果には、補助事業の実施により見込まれる「現状との変化」「経営効果」等の（変更）申請時から変化した点を記載する。

2 補助事業の実施期間

実施期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
------	--

- ※ 実施期間の始期には、契約予定日／発注予定日／支払予定日等の最も早い日を、実施期間の終期には、納品予定日／支払予定日等の最も遅い日を記載する。

3 他の補助金との併用の有無

有（ 円）	無
--------------------	---

- ※ 申請する補助事業について、国や大阪府、商工会議所、各種協会等の補助金を併用して実施を予定している場合は「有」に○を付した上で金額を記入する。全て自己資金で実施を予定している場合は「無」に○を付す。

【添付書類】

- 省エネ診断の診断報告書等、省エネ診断結果や改善提案内容が分かる資料
- 補助対象事業にかかる施工・機器設置予定箇所を示す配置図等、事業実施する事業所内の位置が分かる書類
- 補助対象事業にかかる施工・機器設置予定箇所を写した現況写真等、事業実施する箇所の現況が分かる書類
- 補助対象事業にかかる仕様書等、補助対象事業の内容が分かる書類（省エネ機器等に加えて太陽光発電設備等を導入する場合は、導入機器の年間見込発電量が分かる資料を含む。）